大社エリア交流・民間商業施設運営等事業
基本協定書（案）

島根県隠岐の島町

令和7年〇月

目 次

第1条	(定義)	1
第2条	(趣旨)	2
第3条	(基本的合意)	2
第4条	(当事者の義務)	2
第5条	(EOI業務)	2
第6条	(SPCの設立)	3
第7条	(SPCの株主)	3
第8条	(運営権の設定に係る事項)	5
第9条	(実施契約締結前の事前準備行為)	5
第10条	(実施契約等)	5
第11条	(実施契約等の不成立)	7
第12条	(違約罰としての違約金)	7
第13条	(文書提出義務)	8
第14条	(秘密保持)	8
第15条	(本協定の有効期間)	9
第16条	(協議)	9
第17条	(準拠法及び裁判管轄)	9

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業（以下、「本事業」という。）に関し、隠岐の島町と、本事業の募集要項等に定める手続により、優先交渉権者として選定された応募法人又は応募法人グループ（以下、「優先交渉権者」という。）との間で、以下のとおり基本協定（以下、「本協定」という。）を締結する（町と本協定を締結した者を、「協定締結者」という。）。

（定義）

第1条 本協定において、用語の定義は次のとおりとする。

- (1) 「EOI 業務」とは、基本協定締結後に町が実施する大社分院通り海の見える交流施設（大社エリア交流・民間商業施設）設計業務に協定締結者が参画し、建築設計について提案を行う業務をいう。
- (2) 「運営権」とは、本事業に関し実施契約に基づき SPC に設定される予定の PFI 法第 2 条第 7 項に定義される公共施設等運営権をいう。
- (3) 「運営権対価」とは、実施契約に基づき運営権設定への対価として事業者が町に支払う対価をいう。
- (4) 「SPC」とは、本事業を遂行することを目的として設立される株式会社をいう。
- (5) 「会社法」とは、会社法（平成 17 年法律第 86 号）をいう。
- (6) 「構成員」とは、協定締結者を構成する法人をいう。
- (7) 「実施契約」とは、本事業の実施に関し町と SPC との間で締結される大社エリア交流・民間商業施設運営等事業公共施設等運営権実施契約をいう。
- (8) 「代表法人」とは、構成員のうち、提案書類に代表法人として記載された法人をいう。
- (9) 「提案書類」とは、本事業の募集において優先交渉権者が 2024 年●月●日付けで町に提出した提案書類一式及びその他提案書類一式に関して町が優先交渉権者に対して確認した事項に対する優先交渉権者の回答（書面による回答（町に提出された書類を含む。）及び口頭による回答を含む。）をいう。
- (10) 「募集要項」とは、町が 2024 年 11 月 13 日付で公表した募集要項をいう。
- (11) 「募集要項等」とは、募集要項並びにその添付書類及びその他適宜の方法により公表した質問回答その他これらに関して町が応募者に対して示した書類（基本協定書（案）及び実施契約書（案）を除く。）をいう。
- (12) 「PFI 法」とは、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）をいう。
- (13) 「本完全無議決権株式」とは、SPC の発行する株式で、SPC の株主総会におけるいかなる決議についても議決権を有しない種類の株式（会社法第 108 条第 1 項第 3 号）をいう。
- (14) 「本完全無議決権株主」とは、本完全無議決権株式の株主をいう。

(15)「本議決権株式」とは、SPC の発行する株式で、SPC の株主総会におけるすべての決議について議決権を有する普通株式をいう。

(16)「本議決権株主」とは、本議決権株式の株主をいう。

(17)「本施設」とは、本事業の対象施設である大社エリア交流・民間商業施設をいう。

(趣旨)

第 2 条 本協定は、募集要項等に定める手続により、協定締結者が SPC を設立し、SPC をして本事業を実施せしめる者として選定されたことを確認し、協定締結者が本事業を実施するために第 5 条に基づき EOI 業務に参画し、第 6 条に基づき今後設立する SPC をして、町との間で第 10 条に基づき実施契約等を締結せしめ、その他本事業を円滑に実施するために、町と協定締結者が負うべき責務及び必要な諸手続について定めることを目的とする。

(基本的合意)

第 3 条 町及び協定締結者は、協定締結者が募集要項等に定める手続により、SPC を設立し、SPC をして本事業を実施せしめるものとして選定されたことを確認する。

2 協定締結者は、募集要項等に記載された条件を遵守の上、町に対し提案書類による提案を行ったものであることを確認する。

(当事者の責務)

第 4 条 町及び協定締結者は、町と SPC 間の実施契約の締結に向けて、それぞれ誠実に対応しなければならない。

2 協定締結者は、実施契約の締結のための協議においては、町の要望事項を尊重しなければならない。

(EOI 業務)

第 5 条 協定締結者は、本協定の締結から町が発注する大社分院通り海の見える交流施設(大社エリア交流・民間商業施設) 設計業務が完了するまでの間、EOI 業務に取り組む。協定締結者がグループの場合は、代表法人は必ず EOI 業務に参画する。

2 協定締結者が EOI 業務において提案する内容は、提案書類に示された提案内容を実現するためのものとし、提案書類に示された提案内容と EOI 業務において提案する内容に齟齬が生じた場合は、提案書類に示された提案内容を優先する。

3 EOI 業務による意見交換等において協定締結者に生じた必要な費用は、全て協定締結者が負担する。

4 町は、EOI 業務内の意見交換内容について、随時情報を公開するものとし、協定締結者は本協定の締結によりこれに合意したものとする。

- 5 協定締結者は、前項に規定する情報の公開に必要な資料作成を支援するものとする。
- 6 町は、EOI 業務における協定締結者からの提案内容を法令上、経済性等の観点から検証の上、反映しない場合がある。反映しない場合は、町は協定締結者に反映しない理由を示すものとする。協定締結者は、町が示す理由に疑義がある場合は町との協議を求めることができる。
- 7 本施設の建設工事と一体で行うことが可能な内装工事、備品の購入等を行う場合で、費用の一部で国による交付金が充当できる場合であって、協定締結者が希望する場合は、町は交付金の獲得に努める。

(SPC の設立)

第 6 条 協定締結者は、本協定締結後から令和 9 年 1 月 31 日までの間に、以下の各号の要件を満たす SPC を設立し、SPC 設立登記完了後速やかに SPC に係る商標登記簿謄本、定款の原本証明付の写し及び代表印の印鑑証明書を町に提出しなければならない。

- (1) SPC は、会社法に基づき適式、有効かつ適法に設立され、存続する株式会社であり、本店所在地が島根県町内であること。
 - (2) SPC は、設立時及び運営開始日における資本金と資本準備金の合計額が、いずれの時点においても●円以上であること。
 - (3) SPC の定款に、SPC が発行できる株式は本完全無議決権株式及び本議決権株式のみであることの規定があること。
 - (4) SPC の定款に、会社法第 326 条第 2 項に定める取締役会を設置する規定、又は会社法第 2 条第 12 号に定める委員会を設置する規定のいずれかの規定があること。
 - (5) SPC の定款の事業目的が本事業の遂行に限定されていること。
 - (6) SPC は PFI 法第 29 条第 1 項第 1 号イ、ロ、二及びトのいずれにも該当しないこと。
- 2 構成員は、SPC の設立登記完了後速やかに SPC をして設立時取締役、設立時監査役を町に通知させるものとする。

(SPC の株主)

第 7 条 すべての構成員は、前条第 1 項に基づき SPC を設立するにあたり、別紙 1 に構成員の出資額として記載されている金額の出資をし、係る出費に対応する本議決権株式の割り当てを受けるものとする。

- 2 構成員は、SPC 設立時において以下の事項を制約し、SPC 設立と同時に別紙 2 記載の様式の誓約書を提出するものとする。
 - (1) 本議決権株主は、本議決権株式（当該株式に転換若しくは交換され得る有価証券又は当該株式を受領する権利を表象する有価証券を発行した場合には当該有価証

券も含む。以下本条において同じ。) について、①他の本議決権株主又は②町との間で締結された契約等によりあらかじめ譲渡、質権設定その他の担保設定(以下、総称して「処分」という。)先として認められた者以外の第三者に対して処分を行うおうとするとき(保有する本議決権株式の全部を譲渡することはできない。)は、書面による町の事前の承認を受けるものとする。本完全無議決権株主は、本完全無議決権株式(当該株式に転換若しくは交換され得る有価証券又は当該株式を受領する権利を表象する有価証券を発行する場合には当該有価証券も含む。以下本条において同じ。)について、会社法の規定に従う限り、自由に処分を行うことができる。なお、本議決権株式の譲渡においては、当該譲渡後においても SPC の株主総会における代表法人の議決権保有割合が最大とならなければならない。構成員は保有する本議決権株式の全部を譲渡することはできない。

(2) 本議決権株主は、前号の規定に従い町の承認を得た上で、その所有に係る本議決権株式を処分しようとする場合、当該処分先をして、別紙 2 に記載の誓約書と同様の内容の誓約書をあらかじめ町に提出せしめるものとする。

(3) SPC が、新たに本議決権株式を発行しようとするとき(本議決権株主に対して本議決権株式を発行する場合を除く。)、本議決権株主は町の事前の書面による承認を得た上で、これらの発行を承認する株主総会においてその保有する議決権を行使するものとする。また、SPC が①本議決権株主に対して本議決権株式を発行する場合又は②完全無議決権株式を発行する場合、本議決権株主は、これらの発行を承認する株主総会において、その保有する議決権を自由に行行使することができる。なお、本議決権株式を発行する際は、発行後においても SPC における株主総会における代表法人の議決権保有割合が最大とならなければならない。

(4) 本議決権株主は、以下のいずれかの要件を満たさない者に対してその所有に係る本議決権株式を処分してはならない。

① PFI 法第 9 条に定めのある、特定事業を実施する民間事業者の欠格事由に該当しないものであること。

② 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づく更生手続の開始の申立てがなされていない者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生手続の開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 本議決権株主は、株主間契約(2 者以上の本議決権株主又は本完全無議決権株主との間で締結される、SPC における本議決権株主の出資割合、議決権割合又は SPC の運営に関わるすべての契約をいう。)を締結した場合、その写しを町に提出するものとする。当該契約が変更された場合も同様とし、当該契約が解除又は終了した場合にはその旨を町に通知する。

3 本議決権株主が本議決権株式の処分について前項第 1 号の町の事前の承認を求めた場合において、①本議決権株式の処分先が前項第 4 号に定める要件を満たしており、

②本議決権株式の譲渡後においても SPC の株主総会における代表法人の議決権保有割合が最大であり、かつ③当該本議決権株式の処分者及び処分先が、当該処分先が公募時の参加資格に準じた一定の資格要件を満たしていること及び、当該処分が SPC の事業実施の継続を阻害しないことを証明した場合には、町は必要に応じ関係行政機関と協議した上で、原則として当該株式処分を承認する。

(運営権の設定に係る事項)

第 8 条 町は、PFI 法第 19 条第 4 項の規定による運営権設定に係る議会の議決を得られるよう努めるものとする。

2 運営権に基づく SPC による本施設の運営事業は、町が運営権を設定した日から開始するものとする。

3 第 1 項に定める運営権の登録申請書の作成その他運営権の登録に必要な費用等は、SPC がこれを負担するものとする。

(実施契約締結前の事前準備行為)

第 9 条 協定締結者は、実施契約締結前であっても自己の費用と責任において本事業に関して必要な準備行為をなすことができるものとし、町は必要かつ可能な範囲で係る準備行為に協力するものとする。なお、費用の一部で国による交付金が充当できる場合であって、協定締結者が希望する場合は、町は交付金の獲得に努める。

(実施契約等の締結)

第 10 条 町及び協定締結者は、募集要項等、提案書類及び EOI 業務における提案内容に基づき、実施契約が締結できるよう最大限の努力をするものとする。なお、町は募集要項等に定める手続において修正された大社エリア交流・民間商業施設運営等事業公共施設等運営権実施契約書の修正には原則として応じない。

2 協定締結者は、町に対し提案書類に基づく運営権対価の支払いについて実施契約に規定することを承諾するものとする。

3 町及び協定締結者は、前条第 1 項の議会の議決があった場合には速やかに町及び SPC 間で実施契約を締結する。

4 町は、実施契約の締結がなされる前に構成員のいずれかに次の各号に準じる事由が生じたとき（第 8 に定める事由については、当該事由が判明したとき）は、実施契約を締結しないことができる。

(1) 公正取引委員会が、構成員に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下、「独占禁止法」という。）第 7 条の 2 第 1 項（同条第 2 項及び第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）、第 7 条の 9 第 1 項若しくは第 2 項又は第 20 条の 2 から第 20 条の 6 ま

でに規定する課徴金の納付命令（以下、「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）

- (2) 公正取引委員会が、構成員に違反行為があったとして独占禁止法第 7 条第 1 項若しくは第 2 項（同法第 8 条の 2 第 2 項及び第 20 条第 2 項において準用する場合を含む。）、第 8 条の 2 第 1 項若しくは第 3 項、第 17 条の 2 又は第 20 条第 1 項に規定する排除措置命令（以下、「排除措置命令」という。）を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (3) 構成員（法人の場合にあっては、その役員及びその使用人をも含む）について刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項、第 90 条若しくは第 95 条（独占禁止法第 89 条第 1 項又は第 90 条に規定する違反行為をした場合に限る。）の規定による刑が確定したとき。
 - (4) 納付命令又は排除措置命令（これらの命令が構成員又は構成員が構成事業者である事業者団体（以下この号及び次号において「構成員等」という。）に対して行われたときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、本事業に関し独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為の実行として事業活動があったとされたとき。
 - (5) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、構成員等に独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、実施契約が、当該機関（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が構成員等に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に提案書類が提出されたものであり、かつ当該取引分野に該当するものであるとき（公正取引委員会が発した文書によって実施契約を特定できる場合に限る。）。
 - (6) PFI 法第 9 条に定めのある、特定事業を実施する民間事業者の欠格事由に該当したとき。
 - (7) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定による参加資格の制限又は隠岐の島町建設工事等入札参加資格者に係る措置要綱（平成 16 年 10 月 1 日告示第 51 号）のいずれかに該当したとき。
 - (8) 偽りその他不正の方法により募集要項等に基づく選定手続において優先交渉権者として選定されたとき。
- 5 本協定締結から実施契約の締結までの期間で、構成員のいずれかが新たに前項第 1 号から第 7 号のいずれかに該当することとなった場合は、代表法人が該当した構成員（代表法人を除く。）の変更（当該構成員の役割を他の構成員が引き受けることを含む。）を申請し、町が協定締結者と協議の上当該変更が本事業の実施に支障を与えない

いものとして認め、本協定の変更その他必要な手続を経たときは、町は実施契約を締結することができる。

- 6 町及び協定締結者は、実施契約を締結した後も、本事業の遂行のために協力するものとする。

(実施契約等の不成立)

第 11 条 協定締結者の責めに帰すべき事由により、実施契約の締結に至らなかった場合、以下のとおりとする。

- (1) 既に町及び協定締結者が本事業の準備に関して支出した費用は、協定締結者が負担する。
 - (2) 町は、前項の費用のほか、実施契約の締結に至らなかったことによる損害を受けたときは、協定締結者にその損害（建築設計の再実施費用を含む。）の賠償を請求することができる。また、協定締結者がグループの場合、構成企業は連帯してこれを支払わなければならない。
- 2 町及び協定締結者は、EOI 業務期間中に、協定締結者が予定する事業を実施することが困難であることが明らかとなった場合等において、協定締結者及び町は協議の上実施契約を締結しないことが可能である。提案内容の実現が困難であることが明らかとなった場合とは、協定締結者の責めに帰すべき事由によらず提案書類に記載した内容を実現することが不可能であることが明らかとなった場合である。
- 3 前二項により実施契約を締結しない場合及びその他町の責めに帰すべき事由により、実施契約の締結に至らなかった場合、既に町及び協定締結者が本事業の準備に関して支出した費用の負担は、町と協定締結者の協議によって決定されるものとする。
- 4 町及び協定締結者のいずれの責めにも帰すべからざる事由により、実施契約の締結に至らなかった場合は、既に町及び協定締結者が本事業の準備に関して支出した費用その他の損害又は増加費用については各自これを負担するものとして相互に債権債務関係の生じないことを確認する。

(違約罰としての違約金)

第 12 条 協定締結者は、構成員のいずれかが第 10 条第 4 項第 1 号から第 3 号までのいずれかに該当する場合又は協定締結者の責めに帰すべき事由により、大社エリア交流・民間商業施設の建築工事着手後に実施契約の締結に至らないことが決定した場合は、第 10 条及び第 11 条の賠償金とは別に、違約罰としての違約金を、特段の定めがある場合を除き町が納入の通知を発する日の属する月の翌月の末日（当該日が日曜日、土曜日若しくは国民の祝日に関する法律第 3 条に規定する休日又は 12 月 31 日に当たるときは、これらの日の前日をもって当該日とみなす。）までに支払わなければならない。

2 前項の違約罰としての違約金の額は、運営権対価の提案金額に相当する額（以下この項において「違約金額」という。）とする。ただし、協定締結者が次に掲げる各号のいずれかに該当する場合は、該当する号（複数該当する場合はそれぞれの号）に定める額を違約金額から減額した額とする。

(1) 構成員のいずれかが第 10 条第 4 項第 1 号から第 3 号までのいずれかに該当する場合において、協定締結者の構成員中に、第 10 条第 4 項第 1 号から第 3 号までのいずれかに該当する構成員（以下、この条において「違約罰対象構成員」という。）以外の構成員がある場合

違約金額に違約罰対象構成員以外の構成員の SPC に対する出資割合（第 3 号において「出資割合」という。）を乗じて得た額（当該額に 1 円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額）

(2) 違約罰対象構成員が、本協定及び実施契約に関し独占禁止法第 7 条の 4 第 2 項又は第 3 項の規定による課徴金の減額（以下、この項において「課徴金の減額」という。）を受けた事業者（構成取引委員会に対して課徴金減免制度の適用を受けたことを公表することを申し出て、構成取引委員会によって公表された事業者に限る。次号において同じ。）である場合

違約金額に課徴金の減額を受けた構成員の SPC に対する出資割合を乗じて得た額に、そのものが課徴金の減額を受けた割合を乗じて得た額（当該額に 1 円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額）

(3) 協定締結者の構成員中に、本協定及び実施契約に関し課徴金の減額を受けた事業者である場合

違約金額に課徴金の減額を受けた構成員の SPC に対する出資割合を乗じて得た額に、その者が課徴金の減額を受けた割合を乗じて得た額（当該額に 1 円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額）

（文書提出義務）

第 13 条 協定締結者は、本協定及び実施契約に関して、公正取引委員会、警察、検察庁、裁判所その他公的機関から通知、命令、その他の文書（本協定及び実施契約の規定により町から発せされた文章を除く。）の交付を受けたときは、直ちに当該文書の写しを町に提出しなければならない。

（秘密保持）

第 14 条 町及び協定締結者は、本協定に関する事項につき、相手方の同意を得ずして第三者に開示しないこと及び本協定の目的以外には使用しないことを確認する。ただし、裁判所又は監督官庁により開示が命ぜられた場合、協定締結者が本事業に関する資金調達に必要として開示する場合、法令等により開示が必要な場合及び本事業の公表

その他町が必要と認めるものは、この限りではない。

(本協定の有効期間)

第 15 条 本協定の有効期間は、別段の合意がある場合を除き、本協定の締結の日から実施契約の終了日までとする。ただし、実施契約の締結に至らなかった場合は、実施契約の締結に至る可能性がないと町が判断し、協定締結者（グループの場合は代表法人）に通知した日をもって、本協定の有効期間は終了する。なお、本協定の有効期間の終了にかかわらず、前条及び第 17 条の規定の効力は存続するものとする。

(協議)

第 16 条 本協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、必要に応じて町及び協定締結者が協議して定めるものとする。

(準拠法及び裁判管轄)

第 17 条 本協定は日本国の法令に従い解釈されるものとし、本協定に関する一切の裁判の第一審の専属的合意管轄裁判所は松江地方裁判所とする。

以上を証するため、本協定書●通を作成し、町、代表法人、及び各構成員はそれぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

(以下本頁余白)

別紙1 SPC 設立時の構成員の出資一覧

構成員の商号又は名称	出資額	本議決権株式の保有割合
	円	%
	円	%
	円	%

以上

別紙2 株主誓約書の様式

株主誓約書

年 月 日

住所

氏名

代表取締役

●（以下、「当社」という。）は、本日付けをもって、隠岐の島町（以下、「町」という。）に対して下記の事項を誓約し、かつ表明及び保証いたします。なお、特に明示のない限り、本誓約書において用いられる用語の定義は、【町及び●、●との間の●年●月●日付大社エリア交流・民間商業施設運営等事業基本協定書／町及び●（以下、「SPC」という。）の間で締結される大社エリア交流・民間商業施設運営等事業公共施設等運営権実施契約】に定めるとおりとします。

- 1 SPC が、●年●月●日に【会社法上の株式会社】として適法に設立され、本日現在有効に存在すること。
- 2 当社は、本議決権株式（当該株式に転換若しくは交換され得る有価証券又は当該株式を受領する権利を表象する有価証券を発行した場合には当該有価証券も含む。以下、本書において同じ。）について、②他の本議決権株主、又は、②町との間で締結された契約等によりあらかじめ譲渡、質権設定その他の担保設定（以下、総称して「処分」という。）先として認められた者以外の第三者に対して処分を行おうとするときは、書面による町の事前の承認を受けること。係る義務に当社が違反して本議決権株式を処分した場合には、当該本議決権株式の処分価格相当額の違約金を支払うこと。なお、本議決権株式の譲渡後の SPC の株主総会における代表法人の議決権保有割合が本議決権株主のうちで最大とならない場合は、当該譲渡若しくは譲渡に係る町への承認の申請を行いません。また、保有する本議決権株式の全部の譲渡は行いません。
- 3 当社は、前号の規定に従い、町の承認を得た上で、その所有に係る本議決権株式を処分しようとする場合、当該処分先として、本誓約書と同様の内容の誓約書をあらかじめ隠岐の島町に提出せしめるものとする。
- 4 SPC が、新たに本議決権株式を発行しようとする場合、当社は、町の事前の書面に

よる承認を得た上で、これらの発行を承認する株主総会において、その保有する議決権を行使するものとする。なお、本議決権株式の発行後においても SPC の株主総会における代表法人の議決権保有割合が最大とならないときは、発行に係る議案に賛成しません。

- 5 当社は、以下のいずれかの要件を満たさない者に対してその所有に係る本議決権株式を処分しないこと。
 - ① PFI 法第 9 条に定めのある、特定事業を実施する民間事業者の欠格事由に該当しないものであること。
 - ② 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続の開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続の開始の申立てがなされていない者であること。

- 6 当社は、株主間契約（2 者以上の本議決権株主又は本完全無議決権株主との間で締結される、SPC における本議決権株主の出資割合、議決権割合又は SPC の運営に関するすべての契約をいう。）を締結又は締結後に変更した場合、その写しを町に提出する（また、当該契約が解除又は終了した場合にはその旨町に通知する。）ものとする。

- 7 当社は、本誓約書に関する事項につき、裁判所により開示が命ぜられた場合、当社が本事業に関する資金調達に必要として開示する場合、又は①当該情報を知る必要のある当社の従業員、代理人、請負人若しくは弁護士、公認会計士、税理士等の専門家に対して、当社と同一の秘密保持義務を負うことを条件として開示する場合を除き、町の同意を得ずして第三者に開示しないこと及び本誓約書の目的以外には使用しないこと。

- 8 本誓約書は日本国の法令に従い解釈されるものとし、本誓約書に関する一切の裁判の第一審の専属的合意管轄裁判所は松江地方裁判所とすること。